

令和 5 年 5 月 3 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13605

研究課題名（和文）社会運動における資源動員効果の再検討

研究課題名（英文）Revisiting the effect of resources mobilisation for protests

研究代表者

稲田 奏（Inata, Kana）

東京都立大学・法学政治学研究科・准教授

研究者番号：10822207

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：社会運動における資源動員の効果に関する数理、実証研究を実施し、研究成果を発表・公刊した。数理分析の研究成果の一部はConflict Management and Peace Science誌に採択された。この論文では、資源を動員するほど脅しの効果が高まるとする通説は非常に限定的な条件の下でしか成立しないこと、過度な資源動員によるバックラッシュを抑止するための方法として組織の制度化が重要な役割を果たすことを指摘した。さらに、大阪大学の前川和歌子氏とともに、どのような条件の下で暴力または非暴力という抗議手段が選択されるのかという実証分析を行い、研究成果を国内外の学会で報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「社会運動に資源を動員するほど、政府に対する脅しの信憑性は増し、政府から譲歩を得られやすくなる」という定説を理論と実証の双方から検証した。その結果、資源動員論などに基づくこの定説は、ある特定の条件下でのみ成立するものであり、暴力を伴う運動のような過度な資源動員が逆効果となることを示した。

研究成果の概要（英文）：I conducted formal and empirical analyses investigating the effect of resources mobilisation on protest onsets and consequences. A part of the research output was published in the Conflict Management and Peace Science. This paper clarifies that the conventional wisdom that the larger a protest becomes, the more successful holds only in limited conditions and that the excessive mobilisation of resources can perversely undermine the bargaining power of protest groups. Second, my coauthor, Wakako Maekawa, and I empirically test what factors determine civil groups' choice of campaign tactics, violence or nonviolence. We presented research findings in several international conferences and submitted the draft to peer-reviewed journals.

研究分野：比較政治

キーワード：社会運動 資源動員 暴力 非暴力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

従来の社会運動研究では、どのように市民が集合行為問題を解決して社会運動を形成するのかという社会運動の発生に主眼が置かれてきた(例: Olson 1965)。集合行為問題の克服が重要なテーマであることは確かだが、現実の社会運動にみると、この問題の解決が政府から政治的譲歩を得るための十分条件ではないことは明らかである。申請者は、社会運動団体が政府から譲歩を得られるのかどうかという社会運動の帰結とその因果メカニズムを理解するためには、社会運動を参加者間の協調ゲームとしてではなく、政府との交渉ゲームとして捉え直す必要があると考える。

社会運動を交渉ゲームとして捉えると、社会運動団体による資源動員(例:人員、資金、暴力)は政府への脅しと位置付けられ、社会運動団体が直面する問題はその脅しの信憑性をいかに担保するのかということに置き換えられる。ゲーム理論に基づく政治交渉の研究(例: Fearon 1997; Schelling 1960)では、市民がより多くのコストを抗議活動に費やすほど、政府に対して発する脅しの信憑性は増加し、結果として、政府から譲歩が得られやすくなると考えられている。資源動員を増やすほど、交渉決裂時に交渉相手に対して与える罰(コスト)が大きくなることをその交渉相手に提示することができるため、その結果脅しの信憑性は増大すると考えられてきたのだ。社会運動研究においても、この理論は明示的に支持されるか、あるいは非明示的に前提とされてきた(例: McCarthy and Zald 1977)。

以上の既存研究に則ると、政府に対して即時的にダメージを与え得る妨害活動(例:デモ、道路封鎖、暴力の使用)へ資源を動員することが、政府からの譲歩を引き出す最も有効な手段であるように思える。しかし、現実を鑑みると、大規模なデモや暴力運動は必ずしも成功しておらず、むしろ資源の一部を団体の組織的發展(例:スタッフの雇用、登録料の支払い、支部の創設)に配分している市民団体(例: NGO、利益団体)のほうが、政府の意思決定に対してより大きな影響力を与えているようにも見える。さらに、暴力運動よりも非暴力運動のほうが有効であるとする近年の実証研究も、この定説に疑問を呈していると言える(例: Chenoweth and Stephan 2011)。このように、どのような資源動員の仕方が市民による抗議活動をより効果的にするのかを説明する体系的な理論は未だ存在しない。

2. 研究の目的

本研究は、従来の理論では説明できない2つの問いへの回答を試みた。第一の問いは、なぜ大規模な社会運動が時として政府による譲歩を獲得できず、むしろ小規模な社会運動が時に大きな政治変革をもたらすことがあるのかである。既存研究に則ると、抗議活動への資源動員のレベルは政府に対する脅しの信憑性と正比例するはずであるため、資源動員の大きい社会運動団体ほど政府からの譲歩を獲得しやすくなるはずである。しかし、実際の社会運動における資源動員の効果はこの通りではない。それどころか、過度に大規模な社会運動が発生することで、政府による譲歩を妨げようとするカウンタープロテストが発発する可能性がある(例: タイにおける赤シャツ vs 黄シャツ運動、反原発 vs 親原発運動、西欧における極右 vs 左派運動)。

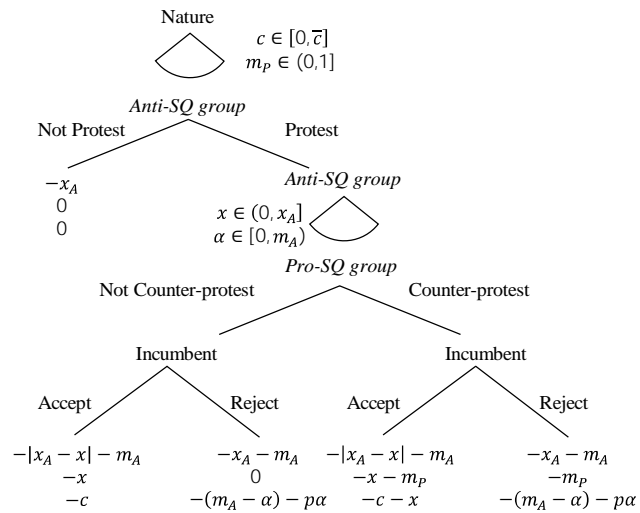
3. 研究の方法

本研究は主に二つの研究手法を用いた。第一に、数理分析によって上述した二つの問いに理論的な回答を与えた。第二に、数理分析の結果得られた示唆を計量分析により実証を試みた。武器や人命といったより多くのコストを要する暴力運動と、座り込みやデモといった非暴力手段による運動に着目することで資源動員の程度を操作化し、暴力・非暴力運動のどちらがどのような条件で政府からの譲歩を引き出す有効な手段となるのかという問いの実証を試みた。しかし、研究遂行中に政府の譲歩に関するデータの整備がまだ不十分であるが判明し、分析内容を変更した。どのように変更を加えたのかについては次節で説明する。

4. 研究成果

社会運動における資源動員効果の数理分析

まず、右図のように、政府と反政府運動団体、ライバル団体の三者による一回限り交渉ゲームを作成した。次に、このゲームの均衡を、ライバル団体がいない場合、ライバル団体はいるが組織化への資源動員をしない場合、ライバル団体がいて妨害行動と組織化の双方へ資源動員をする場合という3つの場合ごとに求め、反政府運動団体による資源動員の効果がどのように変化するかを比較した。その結果、反政府運動団体による妨害行動への資源動員が増えるほど、政府による譲歩を阻害するためのカウンタープロテストが生じやすくなる、妨害行動だけに資源動員する社会運動団体よりも、団体の組織化へも資源動員を行う運動団体ほうが、カウンタープロテストを抑止しやすくなり、その結果、政府の意思決定により大きな影響力を及ぼす、ということが明らかになった。資源を組織化へと動員したことを明示的に示すことによって、反政府運動団体は自らの妨害行動を過激化させないというコミットメントに信憑性を与えることができるからである。



よる妨害行動への資源動員が増えるほど、政府による譲歩を阻害するためのカウンタープロテストが生じやすくなる、妨害行動だけに資源動員する社会運動団体よりも、団体の組織化へも資源動員を行う運動団体ほうが、カウンタープロテストを抑止しやすくなり、その結果、政府の意思決定により大きな影響力を及ぼす、ということが明らかになった。資源を組織化へと動員したことを明示的に示すことによって、反政府運動団体は自らの妨害行動を過激化させないというコミットメントに信憑性を与えることができるからである。

本論文の貢献は主に二点ある。第一に、市民による政治活動に関する研究は、その団体の形態ごとに独立した研究領域において発展してきたが（例：社会運動研究、利益団体研究、NGO 研究）、本論文は、それらの異なる形態の市民団体による政府との政治交渉を、一つの分析枠組を用いて体系的に分析する点に学術的意義がある。このような市民団体は自らの持つ資源をコストとして支払い、政府の意思決定に影響を与えようとする点において本質的に共通している（Berry 1999）。しかし、その組織的分岐が何によってもたらされ、組織的發展がどのような効果を持つのかは明らかにされていない。本論文は、一見すると脅しの信憑性を弱めかねない組織化への資源動員が、政府との交渉においてどのような効果を持つのかを、数理分析によって直接的に分析した。これにより、近年の比較政治学で最も重要な研究分野の一つである市民の政治参加、そして政府の市民に対する応答性（responsiveness）というトピックに対し、新たな学術的知見を与えることができる。

第二に、比較政治学への貢献として、市民による組織形成を促す政治体制であるほど、過激化した運動が起こりにくくなることを示した。分析から予測される示唆として、市民による組織形成の自由を制限する国では、資源を妨害行動だけに動員する大規模な社会運動が発生しやすくなることが予測される。その場合、反政府運動団体もライバル団体も資源を非効率に消費してしまい、その結果、タイの社会運動にみられるように、対立が長期化する可能性がある。換言すれば、市民に不満を表出させる制度的措置を与えることにより、かえって潜在的な対立を軽減できることが示唆されている。この示唆は、民主主義国における社会運動だけでなく、安定的な権威主義体制を理解することにも資するであろう。

暴力・非暴力運動に関する実証分析

上述したように、当初の計画は運動の手段が運動の成否に与える影響を分析する予定であったが、政府が運動に対して譲歩したかどうかに関する十分なデータセットが入手できなかった。

た。そのため、そもそもどのような条件で暴力あるいは非暴力という運動手段が選択されるのかについて分析を行った。具体的には、政府と運動団体のどちらにも影響を与え得る市民の役割に着目し、世論を抗議活動の手段(i.e. 暴力/非暴力)に関する世論と抗議活動の目標に関する世論に大別した。そして、各世論が運動団体による二段階の意思決定(i.e. 抗議活動をするかどうか、抗議活動をする場合にはどのような手段を取るか)にどのような影響を与えるのかを計量分析した。なお、本論文は大阪大学の前川和歌子氏と共同で実施した。

主な研究結果は次の二点である。第一に、運動団体がそもそも抗議活動を行うかどうかという第一段階の意思決定においては、抗議活動に賛同する市民がどれくらいいるのかという抗議活動の目標に関する世論だけが統計的に有意な影響を持つことが明らかとなった。第二に、抗議活動の実施を決定した後の運動手段の選択という第二段階の意思決定においては、市民が暴力による政治目標の達成をどれだけ許容するかという抗議活動の手段に関する世論のみが統計的に有意な効果を持つことが示された。

本論文の貢献は主に次の二点である。第一に、管見の限り、本論文は抗議活動の発生や形態と世論との関係を実証的に分析した初めての研究である。世論は抗議活動の発生や成否にとって重要な影響を持つという定説は、多くの研究者に信じられてきたが、データの制約という理由から実証的な検証はされてこなかった。筆者らは、Americasbarometer と Afrobarometer を用いて、抗議活動の手段に対する世論(i.e. 暴力による政治目標の達成をどれだけ許容するか)と、抗議活動の目標に関する世論(i.e. 自国における民主主義の機能にどれだけ満足しているか)を操作化し、世論の影響を実証的に検証することに成功した。

第二に、本論文は、従来の内戦研究や社会運動研究における論争を解決することに貢献する。古典的な政治学研究では、暴力的な運動のほうが強い強制力を持つため、政府による譲歩が得られやすくなると考えられてきた(Gamson 1975; Kydd and Walter 2006)。一方、近年の研究は、非暴力的な運動のほうが参加者を動員しやすいという利点があるとして、この定説に疑問を呈している(Chenoweth and Stepan 2011)。世論の動向によって暴力/非暴力的手段の有効性が変わり得るという本研究の結果は、暴力をより有効な手段とする従来の研究と、非暴力をより有効な手段とする研究との間を架橋するものである。

References

- Berry JM. 1999. *The new liberalism; The rising power of citizen groups*. Washington, DV: Brookings Institution Press.
- Chenoweth E & Stephan MJ. 2011. *Why civil resistance works: The strategic logic of nonviolent conflict*. New York: Columbia University Press.
- Fearon JD. 1997. "Signaling Foreign Policy Interests: Tying Hands versus Sinking Costs." *Journal of Conflict Resolution* 41(1): 68-90.
- Gamson WA. 1975. *The strategy of social protest*. Homewood: Dorsey Press.
- Kydd AH & Walter BF. 2006. "The strategies of terrorism." *International Security*, 31(1), 49-80.
- McCarthy JD and Zald MN. 1977. "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory." *American Journal of Sociology* 82(6),1212-1241.
- Olson M. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge: Harvard University Press.
- Schelling TC. 1960. *The Strategy of Conflict*. Cambridge: Harvard University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Inata Kana	4. 巻 38(4)
2. 論文標題 Protest, counter-protest and organizational diversification of protest groups	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Conflict Management and Peace Science	6. 最初と最後の頁 434-456
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0738894219869916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Kana Inata and Wakako Maekawa
2. 発表標題 Violence or Nonviolence: Campaign Tactics, Government Responsiveness, and Domestic Audiences
3. 学会等名 5th Waseda ORIS International Symposium for Junior Researchers（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kana Inata
2. 発表標題 Protest, Counter-Protest, and Organisational Diversification of Protest Groups
3. 学会等名 Waseda-Essex Scientific PoliSci/IR Collaboration and Exchange（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kana Inata
2. 発表標題 Protest Size, Interventionist, and Leadership Change: Model and Narratives from Thailand
3. 学会等名 V-Dem Workshop on Contentious Politics in Asia（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kana Inata
2. 発表標題 When There is No Strength in Numbers: Protest Size, Interventionist, and Leadership Change
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関